

## 2020 年度 小委員会活動成果報告

(2021 年 1 月 18 日作成)

小委員会名	地方都市拠点デザイン小委員会	主 査 名：樋口 秀 就任年月：2019 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	都市計画委員会	委員長名：野澤 康
設 置 期 間	2019 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本委員会では、人口減少が進み、その存続すらも問題となっている多様な地方都市を対象に、将来に向けた持続的発展を担う「拠点（広域拠点、地域拠点、生活拠点他）形成」のためのデザイン手法（拠点をその実現プロセス）を研究し、その成果を公表するとともに地方自治体に提示することを目的とする。</p> <p>これまでの都市計画制度は人口増加を前提としたものであり、今後も継続する人口減少下における拠点のデザイン手法は未だ確立されていない。各拠点は、その位置づけにより、目指すべき目標像も異なるため、多様な地方都市を対象に研究を進め、その在り方を探る。</p> <p>2019 年度：①研究会（金沢市，都城市） ②学会大会オーガナイズドセッション開催（金沢工業大学）</p> <p>2020 年度：①研究会（柏崎市・上越市，<del>土浦市</del>（予定））—中止 ②学会大会オーガナイズドセッション開催（千葉大学→zoom 開催）</p> <p>2021 年度：①研究会 ②学会大会オーガナイズドセッション開催（予定）</p> <p>2020 年度：①研究会 ②研究成果をもとに学会にてパネルディスカッション開催，出版</p>	
委員構成 (委員名（所属）)	委員公募の有無：有	
	主査：樋口 秀（新潟工科大学） 幹事：松浦健治郎（千葉大学），長 聡子（西日本工業大学），石村 壽浩（ランドブレイン（株）） 委員：小林 剛士（山口大学），内田奈芳美（埼玉大学），浅野純一郎（豊橋技術科学大学大学院），内田 晃（北九州市立大学），小野寺一成（三重短期大学），小川宏樹（徳島大学大学院），倉知徹（新潟工科大学），小椋弘佳（米子工業高等専門学校），尹 莊植（横浜国立大学大学院），菅野圭祐（金沢工業大学）	
設置 WG (WG 名：目的)		
2020 年度予算	220,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： <a href="http://www.urban.kde.yamaguchi-u.ac.jp/UrbanRegeneration/index.htm">http://www.urban.kde.yamaguchi-u.ac.jp/UrbanRegeneration/index.htm</a>

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	
大会研究集会	

<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>1. 研究および研究会開催（年2回） 研究は各委員が独自に実施したが、建築会館での会議や事例都市での研究会は新型コロナウイルスの感染拡大により、移動制限がかかり開催不可能となった。</p> <p>2. 学会大会オーガナイズドセッション開催 学会大会の発表会は中止となったが、本小委員会担当分の発表者と参加の可否並びに発表時間の調整を図り zoom による開催にこぎつけた。結果として3セッション計 10 題（都市構造再編小委員会との共同開催：全 18 題）の発表を取りまとめるとともに、zoom 開催ではあったが発表者、参加者と地方都市の拠点デザインのあり方を議論した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本建築学会大会オーガナイズドセッション開催（zoom） テーマ「人口減少下での集約型都市構造再編と拠点をデザインするための理論と実践」（都市構造再編小委員会との共同開催） 発表題数 18 題，参加者数最大 75 名，2020 年 9 月 8 日午前・午後， 9 月 10 日午後実施</li> </ul> <p>3. 委員会開催 Zoom を用いて小委員会を開催し、近況や各委員の研究成果を発表するとともに今後の拠点形成のあり方を議論した。第 1 回 2020 年 5 月 29 日実施，第 2 回 2020 年 10 月 1 日，第 3 回は 2021 年 3 月を予定</p> <p>以上の通り、新型コロナウイルスの感染拡大による大きな制約がある中ではあったが、当初の活動計画に沿った活動はできたと考える。</p>
<p>委員会活動の問題点 ・課題</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大による大きな制約があり、今後の活動にも支障があると思われるため、できる範囲内での活動を模索している。</p>